



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,796	△8.7	△44	—	△54	—	△60	—
28年3月期第3四半期	1,968	△11.4	△90	—	△106	—	△119	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △27百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△4.39	—
28年3月期第3四半期	△8.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第3四半期	2,988		1,057		35.4		76.78	
28年3月期	3,466		1,084		31.3		78.79	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,057百万円 28年3月期 1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,200	21.4	110	—	100	—	90	—	6.54	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	13,830,000 株	28年3月期	13,830,000 株
29年3月期3Q	62,159 株	28年3月期	62,059 株
29年3月期3Q	13,767,897 株	28年3月期3Q	13,767,941 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国新政権の動向など先行き不透明な状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は一部において堅調に推移しました。

当社グループでは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを推進し、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,796百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失44百万円（前年同四半期は営業損失90百万円）、経常損失54百万円（前年同四半期は経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は1,412百万円（前年同四半期比20.4%増）、セグメント損失は66百万円（前年同四半期はセグメント損失131百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩み、また為替の影響もあり減少しました。この結果、売上高は275百万円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は108百万円（前年同四半期比76.0%減）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少しました。流動資産は売上債権の増加24百万円、棚卸資産の増加64百万円、現金預金の減少638百万円などにより、534百万円減少し、固定資産はソフトウェアの取得による無形固定資産の増加54百万円などにより、57百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加99百万円、短期借入金の減少290百万円などにより、230百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少220百万円などにより、219百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円の計上などにより、純資産合計が27百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引合い、受注は順調に推移しており、通期は概ね計画通り業績を確保する見込みであります。よって平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第3四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,080	734,430
受取手形及び売掛金	730,637	765,133
電子記録債権	13,078	3,011
商品及び製品	5,620	8,604
仕掛品	258,263	345,962
原材料及び貯蔵品	150,141	123,741
繰延税金資産	914	813
その他	43,072	59,353
貸倒引当金	△104,446	△105,249
流動資産合計	2,470,363	1,935,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,371	207,977
土地	558,514	558,514
その他(純額)	24,897	32,888
有形固定資産合計	801,784	799,380
無形固定資産		
ソフトウェア	127,384	181,495
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	129,670	183,781
投資その他の資産		
その他	64,895	70,189
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	64,657	69,951
固定資産合計	996,111	1,053,113
資産合計	3,466,474	2,988,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,507	380,502
短期借入金	1,124,000	834,000
未払法人税等	12,519	13,760
賞与引当金	5,700	7,200
その他	372,759	329,559
流動負債合計	1,795,487	1,565,021
固定負債		
長期借入金	533,000	312,500
繰延税金負債	597	1,259
退職給付に係る負債	49,804	50,280
その他	2,762	2,762
固定負債合計	586,165	366,803
負債合計	2,381,652	1,931,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△802,758	△863,176
自己株式	△81,675	△81,717
株主資本合計	1,067,316	1,006,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	2,856
為替換算調整勘定	16,150	47,376
その他の包括利益累計額合計	17,506	50,233
純資産合計	1,084,822	1,057,089
負債純資産合計	3,466,474	2,988,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,968,533	1,796,964
売上原価	1,308,666	1,172,700
売上総利益	659,866	624,264
販売費及び一般管理費	750,151	668,309
営業損失(△)	△90,284	△44,045
営業外収益		
受取利息	206	138
受取配当金	336	496
受取賃貸料	833	833
その他	281	72
営業外収益合計	1,658	1,541
営業外費用		
支払利息	13,074	9,473
為替差損	4,707	2,970
その他	4	2
営業外費用合計	17,786	12,446
経常損失(△)	△106,412	△54,951
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,412	△54,951
法人税等	12,833	5,466
四半期純損失(△)	△119,246	△60,418
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,246	△60,418

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△119,246	△60,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	1,501
為替換算調整勘定	△9,328	31,226
その他の包括利益合計	△8,905	32,727
四半期包括利益	△128,151	△27,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,151	△27,690
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、前連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第3四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、有機EL、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,172,552	343,009	452,972	1,968,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,938	22,361	45,144	256,444
計	1,361,491	365,370	498,116	2,224,978
セグメント利益又は損失(△)	△131,129	△11,156	39,367	△102,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△102,918
セグメント間取引消去	7,621
内部利益の調整額	△2,681
貸倒引当金の調整額	7,693
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90,284

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,412,081	275,990	108,891	1,796,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,082	20,018	33,041	105,141
計	1,464,164	296,009	141,933	1,902,106
セグメント利益又は損失(△)	△66,003	1,300	△4,643	△69,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△69,346
セグメント間取引消去	6,680
内部利益の調整額	△12,199
貸倒引当金の調整額	30,819
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△44,045

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。